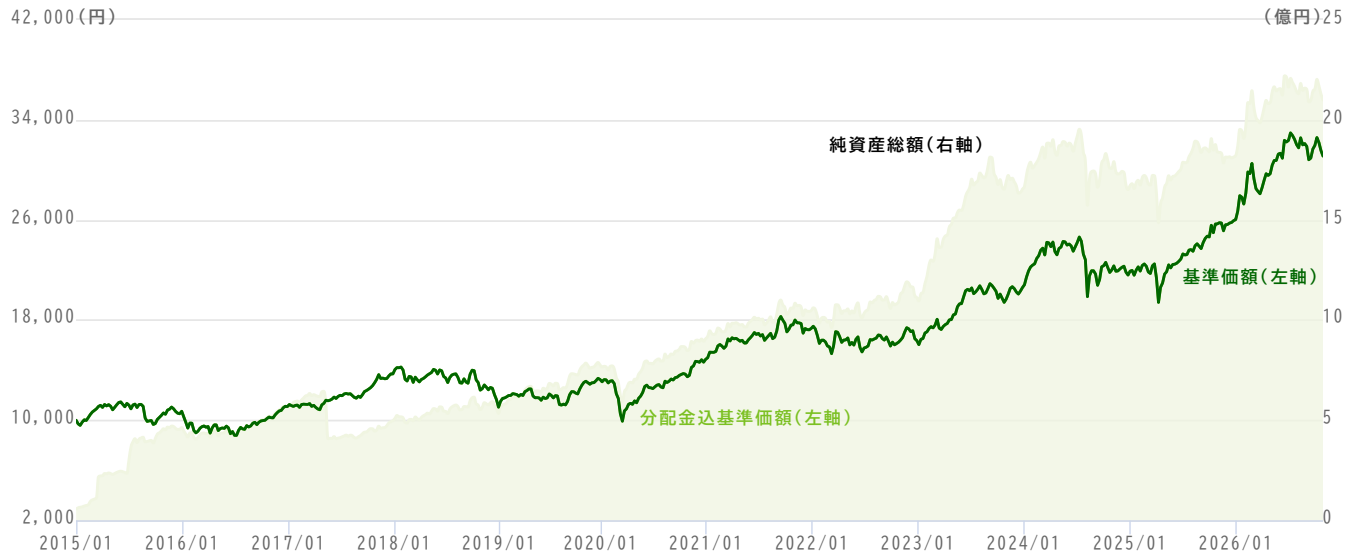
月次レポート 作成基準日 2026年10月30日

コモンズ３０＋しずぎんファンド

追加型投信 / 内外 / 株式

基準価額の推移

2014年12月29日 ～ 2026年10月30日



※「分配金込基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※当ファンドの信託報酬率は、ファンドの純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みとなっており、当レポート作成基準日現在、年率1.265%（消費税込）です。

運用実績

2014年12月29日 ～ 2026年10月30日

基準価額

30,969 円

(前月末比)

△1,040 円（△3.25%）

純資産総額

20.8億円

(前月末比)

△0.8億円（△3.29%）

騰落率(分配金込)

期間	騰落率
1ヵ月	△3.25%
3ヵ月	△1.79%
6ヵ月	4.15%
1年	20.12%
3年	59.54%
5年	76.12%
10年	199.91%
設定来	209.69%

分配金（1万口当たり、税引前）

決算期	分配金
2021年12月	0円
2022年12月	0円
2023年12月	0円
2024年12月	0円
2025年12月	0円
設定来合計	0円

※「基準価額」およびその「前月末比」は分配落後です。※「騰落率」は、基準日から過去に遡った期間です。税引前分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※収益分配金は委託会社が決定します。分配を行わない場合もあります。

○当資料は金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。 ○投資信託は設定・運用を投資信託会社が行う商品です。

ポートフォリオの構成比

種別	比率
コモンズ30ファンドマザー	91.5
しずおかフィナンシャルグループ株式	8.2
現金等・その他	0.3
構成銘柄数	33社

ポートフォリオの状況

業種別比率

化学	18.7%
機械	17.9%
電気機器	16.8%
その他製品	7.9%
卸売業	7.7%
小売業	7.2%
サービス業	5.8%
食料品	3.7%
情報・通信業	3.0%
輸送用機器	2.4%
金属製品	2.3%
繊維製品	2.2%
医薬品	2.0%
その他	2.5%

未来コンセプト別比率

新素材	16.9%
精密テクノロジー	15.8%
ウェルネス	15.1%
ライフサイクル	11.6%
生活ソリューション	10.5%
快適空間	8.3%
資源・エネルギー	7.7%
地球開発	5.7%
社会インフラ	3.6%
未来移動体	2.4%
その他	2.5%

組入上位10銘柄

	銘柄	未来コンセプト	銘柄概要	組入比率
1	アシックス	ライフサイクル	世界の人々の足元を支え、心と身体が健康で居続けられる世界へ	4.8%
2	ファーストリテイリング	ライフサイクル	「ユニクロ」ブランドで世界展開。企業理念は「服を変え 常識を変え 世界を変えていく」	4.0%
3	三菱商事	資源・エネルギー	変化に強い組織力で、進化し続ける	3.9%
4	信越化学工業	新素材	戦略的なポジショニングに優れ、素材メーカー随一の収益性	3.9%
5	丸紅	資源・エネルギー	規律ある経営で収益を積み重ね、いつか総合商社ナンバースリーに	3.8%
6	味の素	ウェルネス	「食と健康の課題解決企業」としての認知を広め、コーポレートブランド価値向上を目指す	3.7%
7	日東電工	新素材	柔軟変化し、グローバルニッチトップ戦略で持続成長	3.7%
8	旭化成	新素材	絶え間ない事業転換を続ける伝統企業	3.7%
9	日立製作所	社会インフラ	インフラとＩＴをつないで、社会課題を解決する	3.6%
10	シスメックス	ウェルネス	起源は音響機器、今は血球計数分野で世界Ｎｏ.1、成長するグローバルニッチのリーダー	3.5%

※「業種別構成比」「未来コンセプト別比率」「組入上位10銘柄」に関しては、マザーファンドについての記載になります。※各比率はマザーファンドの純資産総額を100%として計算しております。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。※その他とは現金等を指します。
◎「未来コンセプト」とは、当ファンドが行っている業種分類です。以下のように10種類に分類を行っております。「資源・エネルギー」「新素材」「精密テクノロジー」「ウェルネス」「生活ソリューション」「社会インフラ」「未来移動体」「快適空間」「地球開発」「ライフサイクル」

運用状況

◎運用レビュー
当月のファンドの月間リターンは▲3.25％の下落となりました。

◎運用責任者メッセージ

10月の内外株式市場は、月初にAI関連株への成長期待を背景に上昇したものの、月後半にはAI関連投資の過熱感や収益性に対する懸念が強まり、半導体・ハイテク株を中心に急落するなど、荒い値動きとなりました。米国市場では、月初にNASDAQやS&P500が史上最高値を更新した一方、AI関連企業の大規模な設備投資に対する警戒感から、半導体や大型テクノロジー株に売りが広がりました。国内市場でも、月初には日経平均株価が7万円を超える場面があったものの、月後半には米国発のAI・半導体株安が波及し、日経平均株価、TOPIXともに下落しました。また、韓国の株式指数も月間で約16.7％下落するなど、半導体関連株の比重が高いアジア市場への影響も大きくなりました。さらに、米国の景気・インフレ関連指標の強さや原油価格の上昇も市場の警戒感を高めました。
業種別では、東証33業種のうち、サービス業、鉱業、医薬品が騰落率上位となる一方、非鉄金属、機械、銀行業が下位となりました。

当マザーファンドは、月間で▲2.07％の下落、投資先32銘柄中17銘柄が値上がり、15銘柄が値下がりとなりました。同期間のTOPIX（東証株価指数；配当込）は▲3.48％の下落、日経平均株価も▲5.19％の下落となりました。

当マザーファンドの株式の組入比率は、97.5％と前月比0.9％の低下となりました。相場の下落を意識して現金比率を少し高めています。個別銘柄の月間騰落率では、アシックス（＋14.64％）、資生堂（＋9.76％）、ユニ・チャーム（＋7.88％）が上位3銘柄となりパフォーマンスをけん引しました。下位3銘柄は、東京エレクトロン（▲19.48％）、コマツ（▲19.01％）、ディスコ（▲13.77％）でした。当月、上場来高値を更新した銘柄は1銘柄、年初来高値を更新した銘柄は5銘柄ありました。

さて、当面の内外株式市場は、米国の金融政策やインフレ動向に加え、米国中間選挙の結果を受けた政策運営の変化などを見極めながら、変動の大きい展開が予想されます。中間選挙では民主党が上下両院で多数派を奪回し、今後の政策運営に一定の制約が生じるとみられます。AI関連投資の成長期待や企業業績の動向が相場を下支えする一方、AI関連企業の投資採算への懸念や規制強化の可能性に加え、アンソロピックなどAI関連企業の大型IPOが、AI分野の企業価値評価や関連企業への資金の流れに及ぼす影響についても注視してまいります。また、金利・為替動向や新TOPIX改革を見据えた企業の意識や行動の変化についても引き続き注目してまいります。

私たちは引き続き、企業への個別取材と対話を重ね、経営者の考えや事業環境の変化を捉えながら、中長期的な企業価値の成長力を丁寧に見極める運用を継続してまいります。短期的な市場変動にとらわれることなく、企業との建設的な対話を通じて長期的な価値創造を後押しし、受益者の皆さまの資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

NISAの成長投資枠でご購入いただける国内アクティブファンドとして、今後とも当ファンドをよろしくお願い申し上げます。

最高運用責任者 伊井 哲朗

投資委員会メンバー
〇伊井哲朗、原嶋亮介、上野武昭、古川輝之、金子敬行、伊藤里沙/〇は最高運用責任者

組入比率と組入銘柄については、マザーファンドについての記載となります。

新規組入投資先

ありません

今月のピック！

■（6146）ディスコ

AI半導体の需要増、微細化・積層化、先端パッケージング技術進化などを追い風に、同社の半導体後工程装置への強い引き合いが続いています。10月22日発表の第2四半期決算は前年同期比で大幅な増収・増益となり、固定費吸収効果に加えて高付加価値な消耗品の出荷増も重なって収益性が高まりました。なお、同日に発表された第3四半期計画には保守性が有りそうです。同社は継続的な生産性向上を通じて装置組み立て時間の短縮に取り組むとともに、旺盛な需要に対応するべく本社から工場へ生産支援員を追加派遣するなど、今後の出荷拡大に向けた増産準備を着実に進めています。今後も、高粗利な消耗品によるリカーリングモデルという強固な事業基盤をベースに、CPO（光電融合）などの半導体技術進化とともに持続的成長を遂げることが期待されます。

運用部　ポートフォリオマネージャー　金子 敬行

■（6586）マキタ

マキタは10月30日に2027年3月期第2四半期決算発表を行いました。売上収益は前年同期比＋9.6%増収、営業利益は同＋23.0%増益でした。通期見通しは当初計画から変更なく、売上収益は前年同期比＋5.5%増収の8,200億円、営業利益は同＋5.1%増益の1,100億円の見込みです。事業環境においては、主力の欧州地域は第1四半期から発生していた顧客との価格交渉について下期以降にその目途が立った点は短期リスクのあく抜けになりつつあります。また、北米市場において活況なデータセンターをはじめとした成長産業へ同社の軸足が徐々に浸透していく兆しが感じられポジティブにとらえております。下半期は研究開発費、特に人件費の増加、電子部品の調達タイト化、為替ネガティブな想定をしているようですが、上述しましたポジティブ要素をふまえるとやや保守的に映るため、通期計画の上振れを期待したいと思います。

運用部　シニア・アナリスト 古川 輝之

■（7366）LITALICO

LITALICOが発表した2027年3月期第2四半期決算は、第2四半期までの累計で、売上収益は前年同期比＋19.6%増、営業利益は同＋37.0%増でした。過去の、児童福祉領域におけるオペレーション変更に伴う混乱による収益悪化局面からは完全に脱し、順調な業績推移となっています。これを受けて、通期の業績予想においても売上、営業利益とも上方修正していますが、業績の先行きに対する強いコミットメントが感じられる中での修正であるという点で好印象です。就労支援、児童福祉の両領域においては今後の積極的な新規出店を見据えて人材採用のペースも上げているようですが、元より高い採用力があることから順調に採用も進んでおり、中長期の視点ではさらに事業の拡大ペースが加速することが期待できそうです。プラットフォーム事業、海外事業においても順調な業績の推移が確認できているのと同時に、将来に向けて楽しみな材料もありますので、ひとつひとつの進捗を丁寧に確認していきます。

共同部長 シニア・アナリスト/ESGリーダー 原嶋 亮介

長期投資のスタートに、コモンズ投信

2027年から始まる「こどもNISA」。

私たちコモンズ投信は、こどもNISAは単に「お子さまのためにお金を増やす制度」ではないと思っています。せっかくお子さまの名義で投資を始めるのであれば、それをきっかけに、お子さま自身が少しずつ「投資」に触れ、社会や企業とのつながりを知っていく。そんな長期投資のスタートにしてほしいと考えています。

■ 2027年から始まる「こどもNISA」

こどもNISAは、NISAのつみたて投資枠の対象年齢を0～17歳にも広げる制度です。年間投資枠は60万円、非課税保有限度額は600万円。長期の積立・分散投資に適した一定の投資信託を利用できます。また、12歳以降は一定の要件のもと、教育費や生活費など子どものために使う場合に払い出すこともできます。18歳になると、成人向けのNISAへ移行します。つまり、幼いころから長期で資産を育てながら、進学など将来のライフイベントにも備えることのできる制度です。コモンズ投信の商品では「コモンズ30ファンド」が対象です。



■ 資産を育てる。そして、投資を知る。

コモンズ投信では、創業以来、子どもたちと投資や寄付、社会をつなぐ「こどもトラスト」という取り組みを続けてきました。そこで大切にしてきたのは、「おかねの教室」や「寄付の教室」でお金に対する価値観を育んでいくこと、そして、「こどもトラスト企業訪問編」で投資は未来づくりに参加することを体感してもらうことでした。
もちろん、こどもNISAを利用する一番の目的が、将来に向けた資産形成であってもよいと思います。ただ、それに加えて、
「子どもがお金や投資について考えるきっかけにしたい」
「自分のお金が社会とどうつながっているのかを知ってほしい」
という思いをお持ちでしたら、ぜひコモンズ30ファンドを選択肢の一つとして考えていただきたいです。

■ コモンズと歩む長期投資

幼児のお子さまには親子で参加できる「おかねの教室」で自分のためにも社会のためにもなるお金の使い方を知っていただく。
小学生になったら、投資先の企業を知る、会社を訪ねてみる。
中学生になったら、「自分ならどんな会社を応援したいだろう」と考えてみる。
高校生になれば、企業が社会の課題をどう解決し、どんな価値を生み出しているのかまで一緒に考える。
そして18歳を迎えたときには、自分の名前で育ってきた資産を前に、「これから、このお金をどうしていこう」と自分自身で考えてみる。
そんなふうに、子どもの成長に合わせて投資との関わり方も少しずつ変わっていく体験を、ファンドを通じて、もっと充実させていきたいと考えています。
ぜひご期待ください。

▼こどもNISAの解説動画もぜひご覧ください！
https://www.youtube.com/live/u9TkzWjVxME?si=4J1IFUAQv6D8Sgnb

取締役マーケティング部長　福本 美帆

ちょっといい話

【AI時代に問い直す「見えない価値」】

こんにちは、渋澤健です。

「測れないものは管理できない。」企業の非財務的な価値の可視化に取り組む専門家からしばしば聞かれる言葉です。確かに企業経営において数字による可視化は重要です。
また、生成AIの進化によって、売上、利益、ROE、顧客数、生産性など、企業の様々な側面がこれまで以上に測られ、分析できるようになっていくでしょう。AIを使いこなせるかどうかが、企業の競争力を左右する時代になっているのです。

ただ、AIへの巨額投資による成長への熱狂的な期待には、陰りも見えます。先月は、生成AIを悪用したとみられるサイバー攻撃で、企業やサービスからの個人情報の漏洩が相次ぎました。デジタル化で企業活動が効率化される一方、そのつながりが新たなリスクも生み出していることを改めて感じさせる出来事でした。

ここに、AI時代の企業経営を考えるうえでの問いがあります。データが増え、つながりが広がれば、企業はより多くのことを「測れる」ようになります。しかし、企業の価値やリスクは、むしろ数字だけでは捉えきれなくなっているのではないでしょうか。

たとえば、顧客からの信頼。社員が持つ知恵や創造性。経営者の判断力。組織文化。そして、サイバー攻撃などの危機に直面したとき、顧客や社会にどう向き合うかという姿勢。こうしたものは、簡単には数字で表せません。しかし、「測れないから価値がない」とは決して言えません。むしろ、測れるものが増えるほど、数字の背後にある意味を読み取り、未来を解釈する力が重要になるはずです。

なかでも「信頼」は、企業にとって最も重要な見えない価値の一つです。信頼は、決算書に資産として計上されるものではありません。しかし、顧客がその企業の商品を選ぶこと、社員がその企業で働き続けること、取引先が長期的な関係を築くこと、そして社会が企業の活動を受け入れること。その一つひとつの背景には、信頼があります。そして信頼は、築くには長い時間がかかる一方、失うのは一瞬です。だからこそ、信頼を損なうことのない経営姿勢そのものが、長期的な企業価値につながるのです。

AIによって「測る力」がますます当たり前になる時代だからこそ、人間には「解釈する力」が問われます。長期投資も同じです。現在の数字だけを評価するのではありません。測れるものを見る。そして、測れないものを想像する。長期投資とは、その両方を通じて、数字にはまだ表れていない価値を見出し、企業の価値創造の持続性に投資することなのです。



取締役会長 渋澤 健

販売会社一覧

販売会社名称	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○	○
静銀ﾃｨｰｴﾑ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○				
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第10号	○		○		

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。当ファンドは値動きのある有価証券に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により元本を割り込み、損失を被ることがあります。ファンドの運用から生じる損益は、すべて受益者に帰属します。
お客さま（受益者）には、当ファンドの内容・リスクを十分にご理解のうえ、ご投資の判断をしていただくよう、よろしくお願い申し上げます。なお、下記のリスクはすべてのリスクを網羅しているわけではありませんので、ご注意ください。

基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	当ファンドは実質的に国内外の株式を組入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。株価は、個別の企業の業績や経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。
流動性リスク	ファンドが有価証券を売却または取得する際、市場に十分な流動性がない場合、市場実勢価格から乖離した価格での取引を余儀なくされ、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
為替変動およびカントリーリスク	外貨建資産への投資においては、投資対象国・地域の政治・経済情勢等の変化、対円為替レートの変動等の影響により外貨建資産の価値が変動し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。特に新興国は、先進国と比較して変動性が高くなる傾向があります。
信用リスク	有価証券の発行者の経営・財務状況の悪化、またはそれらが予想される場合、当該有価証券の価値が下落または消失し、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他の留意点

●当ファンドは、30銘柄程度へ集中投資を行うとともに、株式会社しずおかフィナンシャルグループが発行する株式に純資産総額の10％を上限に高位に組入れを行うことを基本とします。これにより、多くの銘柄に分散投資するファンドと比べ、個別銘柄の価格変動がファンドの基準価額に与える影響が大きくなる傾向があります。
●当ファンドは、実質的な運用をマザーファンドで行うファミリーファンド方式を採用しています。他の投資信託によるマザーファンドへの追加設定・解約等が短期間に集中した場合、マザーファンドに組入れている有価証券の売買により、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。
●大量解約に伴い組入資産を短期間で大量に売却する必要が生じた場合、当該売却注文が市場価格に影響を与え、ファンドの基準価額に悪影響を及ぼす可能性があります。また、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢価格を反映した取引ができない場合や十分な取引量が確保できない場合は、解約申込の受付中止、受付済の解約申込の取消し、解約代金の支払い遅延といった事象が発生する可能性があります。
●収益分配金は、預貯金の利息と異なり、必ずしも計算期間の運用収益を示すものではありません。分配金は信託財産から支払われるため、純資産総額が減少し、基準価額の下落要因となります。運用収益を超える分配が行われた場合は、その一部または全部が実質的に元本の一部払戻しとなる場合があります。
●当ファンドのお取引は、金融商品取引法第37条の6に定めるクーリング・オフの対象外となります。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険、貯金保険および保険契約者保護の対象ではありません。販売会社が証券会社ではない場合、投資者保護基金の支払い対象となりません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	販売会社が、別途定める購入申込手数料を申し受ける場合があります。なお、販売会社における購入申込手数料率は3.3%（消費税込）が上限となっております。
換金手数料	ありません。
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年率1.265%（消費税込）を上限とした率を乗じて得た額とします。 信託報酬は、純資産総額の一定の増加により逓減する仕組みになっています。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用・手数料	当ファンドに組み入れる有価証券等を売買する際の売買委託手数料およびこれにかかる消費税等相当額などの実費が投資信託財産より控除されます。また、目論見書・運用報告書等作成費用、監査費用、信託事務に要する諸費用等として、純資産総額に対して年率0.11%(消費税込)を上限として投資信託財産より控除されます。上記の手数料(費用)等の合計額については、運用状況、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

お申込みメモ

その他	商品分類	追加型投信/内外/株式
	信託設定日	2014年12月29日
	信託期間	無期限（ただし、ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には信託期間の途中で信託を終了させることがあります。）
	決算日	原則として毎年12月18日（休業日のときは、翌営業日を決算日とします。）
	分配方針等	毎決算時に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。当ファンドは分配金再投資専用です。 よって、分配金は税金が差引かれた後、自動的に再投資されます。なお、収益の分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。
	購入単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
	換金単位	販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問合せください。
	換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
	換金代金の支払い開始日	換金申込日から起算して5営業日
	申込締切時間	購入・換金ともに原則毎営業日の午後3時30分までです。 午後3時30分を過ぎてのお申込みは、翌営業日のお申込みとして取扱います。

ご注意事項

- 本資料は、コモンズ投信が投資家の皆さまに情報提供を行なう目的で作成したものです。
- ファンドの組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。
- このレポートは、信頼性が高いと判断された情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された意見・見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- 投資信託の取得を希望される方は、コモンズ投信または委託会社が指定した販売会社でお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

関係法人

委託会社	コモンズ投信株式会社 〒107-0062 東京都港区南青山2-5-17　ポーラ青山ビル16階
	・金融商品取引業者 ・関東財務局長（金商）第2061号 ・加入協会 一般社団法人 資産運用業協会
	お問い合わせ先 ■コールセンター（受付時間／平日 午前10時～午後4時）03-5860-5706 ■ウェブサイト　https://www.commons30.jp/